

# 豊田民報

日本共産党豊田市委員会  
◆豊田市日之出町一・六・六  
Tel: 三四・四七二  
毎週一回発行

## 9月市議会

# 日本共産党市議団 根本みはる市議の質問

豊田市議会9月定例会が9月2日に開会。会期は9月29日まで  
の28日間です。日本共産党の根本みはる市議は、一般質問で市民  
の声をもとに市政に提起します。質問の概要をお伝えします。  
(議場の傍聴席は間隔をとっています。ひまわりネットワークの市  
議会中継、ラジオなどで視聴できます。)

### 9月16日(火) 午後1時頃

(時間が前後することもあります)

### 根本みはる市議 午後1番目



## 災害から命と暮らしを守る対策

8月3日から5日にかけて、東北地方から北陸地方では大雨特別警報が発表されるなど記録的な大雨となった。その後、東日本や西日本での局地的大雨、北海道や青森県での記録的大雨、台風8号の影響で、浸水被害、交通網の寸断など、住民の生活と地域経済に深刻な影響を引き起こしている。  
昨年8月だけでも、全国で死者13人、住宅被害は全壊45棟、床下浸水等、全6466棟被害となった。災害時にむけた情報伝達等の対策を聞く。

(1) 豊田市被災者生活再建支援金支給制度

① 豊田市被災者生活再建支援金支給制度の拡充内容

(2) 避難所における良好な生活環境の確保

① 内閣府通知についての市の協議・取組内容

・内閣府「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」等の改定について」の通知(令和4年4月6日)より、市の協議・取組内容は。

② 避難所となる学校体育館へのエアコンの設置

③ 地震・液状化ハザードマップの危険区域にある避難所

(3) 災害時の情報伝達

① 河川監視カメラによる情報伝達、増設による効果

② 防災ラジオの普及状況

③ 防災ラジオの無償配布、貸出による普及



## 新型コロナウイルス感染症 第7波から命を守る対策

(1) 新型コロナウイルス感染症の状況と検査・診療

① 豊田市新型コロナウイルス感染症対策本部会議の開催と検討内容

・愛知県のBA・5対策強化宣言を受けて検討した内容

② 感染者の状況

・入院、宿泊療養中、自宅療養のそれぞれの人数

③ 発熱などの症状のある人の検査・診療と今後の対応

④ 高齢者・障がい者施設の職員へのPCR検査

(2) 学校等での抗原検査の現状

① こども園、放課後児童クラブにおける職員の抗原検査の現状

② 学校における職員の抗原検査の現状

③ 児童生徒へのサポート

# 9月9日(金) 23日(金)

●午後6時～  
●豊田市駅西側

福島を忘れない！  
原発ゼロ  
金曜行動

主催：さよなら原発豊田市民行動連絡会



本多のぶひろ  
党市事務局長



根本みはる  
豊田市議会議員

◆第2土曜日 午前10時～12時  
◆法律相談は弁護士  
◆生活相談は随時、根本議員が対応します。  
◆要予約。お申し込みは根本議員か  
日本共産党西三地区委員会まで  
TEL: 〇五六四一三二七八五



もとむら伸子  
衆議院議員

無料 法律・生活相談  
おこなっています

## 第34回豊田市平和を願う戦争展 好評のうちに終了しました

第34回豊田市平和を願う戦争展実行委員会

8月27日～28日の2日間に渡って豊田産業文化センターを会場に、豊田市平和を願う戦争展を開催しました。2020年からのコロナ禍のため、この規模での2日間開催は3年ぶりとなりましたが、のべ420人の参加で、好評のうちに無事終了できました。ウクライナでの戦争のこともあり、また、平和憲法が変えられようとしている国内情勢もあってか、来場された方たちが、真剣に熱心に展示を見入っている様子が印象的でした。とりわけ、広島市立基町高校の美術部の生徒たちが、被爆者から話を聞いてそれを絵に描いた作品の展示は、若い世代が平和のバトンをしっかりとして受け取ってくれている事実として、見た方たちの心に深く残ったようです。

1997年に新婦人の会員を中心に数人でささやかに始めたこの戦争展がずっと続いていくことも皆さんに褒めていただきました。まさに、継続は力なり、です。

今回も多くの方々には様々な形でご協力ご支援を頂きました。協賛金をお寄せ下さった皆さん、当日もスタッフをして下さった皆さん、その他ご協力下さった皆さんに心より感謝します。

## 日本共産党の要請の方向が、世界の圧倒的多数の声に ——第10回NPT再検討会議の結果について

2022年8月27日 日本共産党幹部会委員長

志位 和夫



一、8月1日から開催されていた第10回核不拡散条約(NPT)再検討会議は26日、最終文書での合意に至らず、採択できないまま終了しました。唯一反対を表明したロシアはもとより、「核抑止力」に固執して「核兵器のない世界」への前進を押しとどめようとした核保有5大国の姿勢を厳しく非難します。

「冷戦の最盛期以来、かつてないほど核兵器使用の脅威が高まっている」(最終文書案)にもかかわらず、NPT第6条の核軍備撤廃義務を履行しようとしぬ核保有国の姿勢は、国際社会からの厳しい批判をよびおこざるをえないでしょう。

一、今回の再検討会議では、核兵器禁止条約を力に、非核兵器国から、説得力のある攻勢的な議論がくりひろげられ、核保有国は「核軍縮のための情勢づくりが必要」などという言い訳で防戦に追い込まれました。

採択されなかったとはいえ、ロシアをのぞくすべての締約国が異議をとらなかつた最終文書案には、「核兵器の使用がもたらす壊滅的な人道的結末への深い懸念」、条約第6条のもとで約束している「核兵器の全廃を達成するという核兵器国の明白な約束の再確認」、核兵器禁止条約の発効とその第一回締約国会議の開催を「認識」することなどが盛り込まれました。

このことは、再検討会議にさいして、日本共産党が行った要請の方向が、多くの核保有国も否定できない、世界の圧倒的多数の声になっていることを示すものです。

一、核兵器廃絶は、「核兵器の使用・威嚇を防ぐ唯一絶対の保障」(最終文書案)であり、そのカギは、核保有国と同盟国がしがみついている「核抑止力」論を克服することです。そのために、核兵器の禁止を求める諸国政府と市民社会の共同と国際世論のいっそうの発展が強く求められています。

会議期間中、核兵器禁止条約の締約国・署名国は共同声明を発表し、「核兵器は、強制、脅迫、緊張激化につながる政策の道具として使用されている」と「核抑止力」論をきびしく批判しました。そして、「核兵器禁止条約とNPTとが補完関係にある」ことの認識が重要だと強調しました。

二つの条約を「車の両輪」として、「核兵器のない世界」に向けて前進することが急務となっており、それを実現する力は、世界の多数の国ぐにの政府と市民社会の共同を広げることにあることを強く訴えるものです。

一、唯一の戦争被爆国の首相として初めて参加した岸田首相が、会議の焦点だったNPT第6条にも、核兵器禁止条約にも一言も触れず、世界の流れに逆行する姿勢をあらわにしたことは恥ずかしいことです。

日本共産党は、唯一の戦争被爆国で活動する政党として、日本が一日も早く核兵器禁止条約に署名・批准するよう、奮闘する決意をあらたにするものです。